

# 中東の「勝者」と

# 「敗者」は誰か

## ——トランプの再登場とアサド独裁の終焉



やまうちまさゆき  
**山内昌之**

(東京大学名誉教授/富士通FSC  
(フューチャースタディーズ・センター)特別顧問)

トランプのカムバックとアサド独裁五十年の終焉。中東を巡る政情の混沌は依然として続いているが、その淵源には何があり、今後はどのようなシナリオが考えられるか。私たちが目の当たりにしている「複雑な歴史の逆説」とは

一九四七年、札幌市生まれ。歴史家、専攻は比較政治史、国際関係史、中東地域研究。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授、明治大学特任教授などを経て現在、武蔵野大学客員教授、アサド顧問、ムハンマド五世大学特別客員教授なども務める。著書『中東の混沌』、岩波書店。『中東の混沌』、毎日出版文化賞(二回)、サントリイ学芸賞などを受賞。『幕末維新に学ぶ』現在、中央公論新社。『リトアニア』胆力と大局観(新潮新書)。『中東国際関係史研究』(岩波書店)。『中東複合危機から第三次世界大戦へ』(PHP新書)。『大日本史』(佐藤優氏との共著、文春新書)など著書多数。最新著は『歴史を知る読書』(PHP新書)、『將軍の世紀』(上下、文春春秋)など。

### ダマスカスの陥落今昔

#### ——ビザンツ帝国支配とアサド政権の崩壊

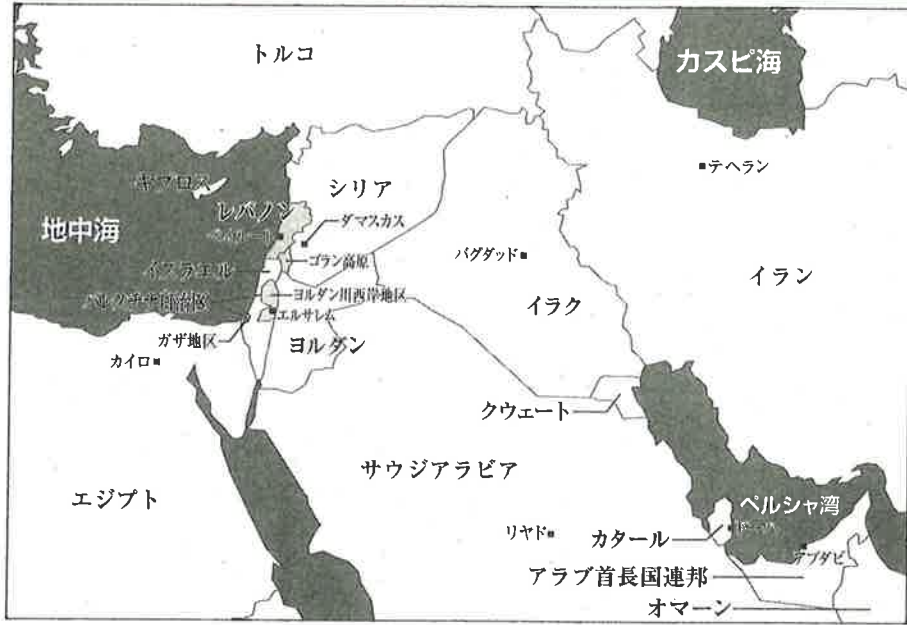
昨年(二〇二四年)の十一月、シリアをだしぬけに襲った政治変動は、さながら海底火山の急噴火や直下型地震の衝撃のようであった。歴史的由緒だけでなく、現代まで住民が絶えることなく生活してきた世界最古の都市ダマスカスが、いともたやすく陥落したからだ。こうして、父子二代で五十年以上もシリアの市民を恐怖と抑圧で震え上がらせたアサド政権は、二〇二四年十二月八日に終焉を告げたのである。

七世紀にアラビア半島から北上したイスラム軍は、どういうわけか番兵が一人か二人しかおらず、中から石で封鎖されただけのダマスカスの東門からたやすく城内に入った。しかしその直後に、ビザンツ帝国兵の激しい抵抗を受けた。それでもダマスカスを占領できたのは、キリスト教のさる主教が仲介した和平条約が成立したからである。アサド体制下の内戦と異なり、最小限の流血で済んだ和平の知恵については、九世紀『バラーズリーの『諸国征服史』(花田宇秋訳、岩波書店)に詳しい。

イスラムの司令官は、「市民の生命・財産・教会の安全」をキリスト教徒らに保障し、「町の城壁」を破壊せず、「市民の家屋」も占拠しないと、羊皮紙にインクでしか書き記した。この七世紀と比べると、いまのイスラムの統治者が平然とシリア各地の同じムスリム市民を残酷に殺害してきたのはなんと嘆かわしいことであろうか。シリアのキリスト教徒にも、七世紀では考えられない悲劇が襲った。二〇一一年にシリアで紛争が起こったとき、この国の人口は二四〇〇万人くらいであり、キリスト教徒の人口はおよそ二五〇万人と考えられていた。彼らは長いあいだ、格別の脅威にさらされることなく、ダマスカス、アレppo、ホムスなどの都市や農村地域に安心して住んでいた。しかし、二〇一一年このかた内戦が深まると、シリアに居住するキリスト教徒は六〇万人ほどに激減したという推計がある(中東調査会『中東かわら版』一一一号)。

ひとまず苛酷なアサド独裁政治に終止符を打ったシリアの変革は、これまでのアラブの政治変動よりも外に広がる点で、中東政治は無敵のこと国際政治に大きな衝撃をもたらしている。その原因は、二〇一一年の民衆蜂起

中東地図



が、アサド政府軍と各種の武装組織との衝突に変容し、およそ五つの要素が複雑に絡み合った内戦に拡大した結果にほかならない。

1、アサド大統領・ロシア・イラン・レバノンのヒズブツラに対して、トルコの後援を受けたスンナ派武装集団（後述する「シャーム解放機構」(HTS)のようなイスラム原理主義過激派）が相手となった戦闘の重なり

2、HTS、アルカイダ、「イスラム国」(IS)などイスラム原理主義過激派同士の戦闘

3、米国の支援するシリアのクルド人兵力とISとの戦闘

4、トルコとシリアのクルド人兵力との戦闘

5、イスラエル・米国とシリア駐在イラン革命防衛隊（時にイラン本国の国防軍）との地上戦闘もしくはミサイル攻撃の応酬

もともと、二〇〇三年のイラク戦争を機に始まったイラクの統一性の揺らぎから、アラブの世界でも人工的性格の強い国家では、外国の干渉と相まって一体性を喪失するケースが多くなった。イスラエルのガザ攻撃を誘発

し一般住民を塗炭の苦しみに陥れたハマスによるユダヤ人の人質拉致事件、それに続くイスラエルによるガザ住民の無差別迫害も、それに関係している。ハマスがイラン革命防衛隊の使囃に乗って、ガザを西岸の自治区から切り離し、(抵抗の枢軸)に入れたのは、ホメイニー以来のシーア派国際革命の戦略的成功かもしれない。

しかし、イランによるスンナ派のハマス煽動は、スンナ派アラブ人住民が多数を占めるパレスチナを国民国家として成長させる基盤づくりを阻害することにもなった。結果として、イスラエルの過剰な報復攻撃を招いただけでなく、ガザとヨルダン川西岸へのイスラエルの野心あふれる警戒心をますます強めたのである。加えて、シリアのアサド政権の自滅自壊は、イスラエル北部の安全保障ラインを限りなくシリア国内深くに移動させることになった。

トルコも黙っていない。トルコは、シリア北西部に事実上の利益線と「勢力圏」を勝手気儘につくっていたからだ。シリアの国家分裂は、その衝撃が国境の枠内だけでなく、近隣国それもトルコやイスラエルといった非アラブの地域強国の野望を強めることになったのである。

イエスの言葉を話すシリア人  
——文化の複合性と重層性

旧臘（二〇二四年十二月）にアレppoから南下し、ホームス次いでハマを占領してダマスカスを攻略した「シャーム解放機構」(HTS) はじめ反アサド勢力は、恐怖と怯懦に駆られてロシアに逐電したアサド大統領とその兵の抵抗らしい抵抗にも遭わずに、たやすく暫定政権を樹立した。

一部ビザンツ帝国兵のように勇敢でアサドのために戦った政府軍がいたとは聞かない。アサドの軍隊は、反政府武装勢力やISとの死活の軍事対決をイランやロシアの外国人にまかせる一方、安全地帯で逸楽をむさぼり一般市民を抑圧・拷問するだけの治安部隊にすぎなかったのである。「シリア・アラブ軍」(SAA)を名乗るには遜色がありすぎた。

アレppo陥落以降、算を乱して潰走したSAAの代わりに、イランやロシアが自兵を犠牲にして最後までアサドを守り切る使命や義理などあるはずもない。こうして、七世紀とは違い門番が一人か二人以上はいたはずの

現代ダマスカスの都は、いともたやすく陥落したのである。アラウィー派（シリア派傍系の宗派）の多いSAAやアサドの一派は、その発祥の地ともいえる山地部のジヤバル・アルアンサリーヤで鳴りを潜めていたらしい。

しかし、米欧からテロ組織に指定されてきたHTSとその指導者アフマド・アッシヤラアが、いくら戦闘服を平服に変え、三カ月以内に法の支配と宗教・文化の多様性を尊重する民主的政権に移行すると約束しても、HTSがアルカーイダ・シリア支部だった「ヌスラ戦線」から成長した前歴を否定できるわけではない。しかもアッシヤラアには、かつてアブー・ムハンマド・アル・ジャウラーニーの名でイラクで戦った前歴がある。ジャウラーニーとは、イスラエル占領中のゴラン高原の出身者を意味する。

これに加えて、この団体の名がシリアの代わりにシャームを使っている点に注意すべきだ。シャームとはイスラム中世以来の古称であり、いまのシリア共和国の版図より広い範囲を指す。第一次世界大戦の戦後処理をめぐって、英仏両国によってレバノン、ヨルダン、パレスチナ、シリアの四つに分割された「歴史的シリア」「大シ

とを明言すること。

③アサド独裁体制と市民抑圧に加担してきた外国人を国外へ追放すること（ロシアの陸海空軍基地と駐屯地の閉鎖、イラン革命防衛隊の国外退去、レバノンのヒズブッラのシリアからの排除）を実現して、みずから「解放軍」の実を示すこと。

アッシヤラアは、すでにイドリブで複数宗派や文化的多様性を認める臨時地域政府を運営してきた実績を自負し、その成果を内外に喧伝している。とはいえ、再建されるべき国家の理想として、統一にして不可分のシリアを実現するのは、さしあたりHTSにとって絵空事に近いであろう。

もともと中東のなかでもシリアは、紀元前十五世紀以来、いつも外から来た強国のさまざまな言語や宗教はじめ多彩な文化がいつときで消え去らず、累積された複合性や重層性に富む地域であった。

歴史的にシリアは、アレキサンドロス大王やローマ帝国による政治的統一、ギリシア・ローマ文明の継受、キリスト教の誕生、アラブ・イスラム帝国の発展を準備した舞台である、中東の核心であった。ローマ皇帝ユリア

リア」を指している。従って、HTSの目標は、「歴史的シリアの解放」であり、イスラエルとの対決を必然的に内包しているといえよう。ここで、ISがもともと「イラクとシャームのイスラム国」と自称していたのも、故なきことではないのである。

しかし、アッシヤラアは予想外に思い切った行動に打って出た。それは、この組織自体を解散するという大胆な措置である。これは欧米によってこれまでHTSがテロ団体と指定され、アッシヤラアも各種制裁の対象となってきたからだろう。

ところで、HTSが「シリアの春」の担い手として、新生シリア国民国家のアイデンティティに忠実なことを証明するには、いくつかの象徴的変革を成し遂げる必要がある。

①行政機構に公務員規律を導入し、HTSの武力組織を解体し、共通の制服と兵器をもつ正規軍をつくること。

②民族・宗教・宗派や女性など各種の少数派や弱者を保護するために、ともすれば排他性や差別を正当化するISのようなイスラム原理主義過激派と異質なこ

ノスがダマスカスを「東方全州の眼」と呼んだのも無理からぬことであった（若林啓史『シリアの悲嘆』知泉書館）。現代的にも、シリアはトルコの南部安全保障、イスラエルの北部安全保障に関わりをもち、そしてイランのシリア派ベルト地帯として、イラク・シリア・レバノンにつながる地政学的要衝である。ロシアにとって、リアに有する小規模な軍事的橋頭堡とは比べ物にならないほど大規模なタルトゥス海軍基地やフメイミム空軍基地は、ウクライナ戦争やアフリカ支援作戦の補給や人員休養に欠かせない拠点にもなってきた。

もしシリアに長期的に安定し民主化された政権ができれば、中東の秩序形成にとり、上首尾であるが、これまでの歴史で民主主義国家は一度も誕生したことがなかった。その半面、文化的重層性・複合性の各面をそれぞれ担った反アサド武装勢力とその活動地域は、そのまま二国家に成長する可能性をはらんできたのである。まずユーフラテス川東岸で米国に保護されたスンナ派クルド人のシリア民主軍(SDF)、シリア北西部のイドリブを中心とするスンナ派アラブ人のシリア国民軍(SNA)と、その庇護者トルコ、北西部のアレッポからハマ

などを経てダマスカスにつながる線を押えたHTS、主としてシリア中央部に残党が割拠するIS、アサド家の出身母体であるラタキア山地部のアラウィー派アラブ人（シリア派系）とアラブ・シリア軍の残党、シリア南部のイスラエル国境沿いに住むドゥールーズ派（シリア派傍系の宗派）、それにイエスの時代から現代まで連続して存在するキリスト教徒共同体などが、シリアを代表するグループである。なにしろシリアのキリスト教徒には、イエスが話していたアラム語を受け継いだ言葉をいまでも日常的に会話している人びとがいるほどだ。これは、メル・ギブソン監督の映画『パッション』（二〇〇四年）で日本でもすっかり有名になった。

英国の女性旅行家ガートルード・ベルの表現を借りるならば（田隅恒生訳『シリア縦断紀行1』東洋文庫、平凡社）、東西南北の交流や衝突を繰り返してきたシリアにおいて、「酢に油を混ぜるよういともたやすく結びつく利害関係の調整」はいつも難しかった。そこで、シリアの民主的統合に成功する政治家は当面出そうにもない。優れた民主的政治家を望むのは空想的であり、人格的魅力に富む宗教指導者の再来も期待すべくもない。父

ある。

イラン人の中東分析者アミール・ターヘリによれば、トルコのエルドアン大統領はシリアを「ミニ国家の銀河系」(a galaxy of mini-states) に再編したがっているという。第一次トランプ政権でさえ九〇〇人の将兵を残して庇護のポーズを示してきたクルド人について、その脅威を排除するか最小化するのにはトルコの安全保障の最大関心事にほかならない。シリアのクルド人は、トルコがテロリストと見なしてつねに掃討作戦を展開するクルディスタン労働者党（PKK）と緊密な関係にあるとされる。シリアのクルド人が依拠する「ミニ国家」がトルコのクルド人を吸収統合して、中東クルド人の「親国家」に成長するならば、トルコは最大の悪夢を見ることになる。

トルコはすでに三五〇万人のシリア難民を受け入れており、アサド政権が開発した化学兵器の廃棄と並んで、難民帰還が最大の課題となるシリア新生国家の在り方についてばんの発言権をもつ国となるだろう。そのうえ、イラクのモスル油田地帯への領土的主張のように、トルコがシリアの国境地域に「特別権益」をもつべきと考えるエルドアンの主張は、大勢のトルコ国民から拍手喝采を

アサドのように外の干渉を狡猾に排除する独裁政治家ならば、出るかもしれない。しかし各派・各地域の住民は、強権と恐怖で統一国家をかたちばかり維持したサッドム・フセインやカダフィやアサド父子の駆使した政治手法には金輪際うんざりするはずだ。

### ミニ国家の銀河系——分裂しつつけるシリア

幸運にもシリアの混乱が内部分裂に留まるなら、各領域が協定や協約を結んで、緩やかな連合もしくは連邦に近いかたちで、シリアの一体性を形式的に図ることは可能かもしれない。不運な場合には、各領域とその武装兵力がトルコやイラン、ひいては米国やイスラエルの利益と不可分に絡むあまり、現在の混乱が国内から国外に広がり、地域や民族や宗教の相違が、予想もせぬ複雑なかたちで衝突しあうかもしれない。こうなると、内戦がいつ果てるともなく続くあまり、事実上のミニ国家がシリア各地に割拠して、その分裂がますます進む。シリアという名の国家は形式的に存在するが、そこに一体感を抱くシリア国民のアイデンティティは消失してしまうので

受けている。

この二年ほど、トルコはイドリブの行政機構の整備に精を出して、トルコ通貨リラを占領地で流通させてきた。これから帰国するシリア難民にはトルコの各種企業に雇用された社員や従業員も多い。最初にトルコが回復した大都市アレppoはシリアの産業中心地にしてトルコ経済圏の拠点として蘇生するに違いない。もともとシリアの北西部は、トルコ語とアラビア語の併用地域が多かった。二〇一一年に内戦が始まるまで、アレppoには四〇〇以上のトルコの中小企業が活動しており、五〇〇億ドルの直接投資が投下されてきた。二〇二二年にエルドアンは、トルコに仮住まいする難民を北シリアに再定住させるために二〇万戸の住宅建設プランを打ち上げたのも記憶に新しい（Daily Sabah, May 10, 2022）。

イランを最大の敵国とするイスラエルのネタニヤフ首相は、エルドアンと並んでシリアの変革から利益を享受する「勝者」になったといえよう。ガザへの無差別攻撃によってヒューマニティの欠如を国際世論から批判されたネタニヤフは、ガザのハマスを支援していたレバノンのヒズブッラやシリア駐在のイラン革命防衛隊によるイ

スラエル牽制作戦をことごとく破砕した。たしかにこれは、シリアのアサド政治体制を崩壊に導くうえで大きな役割を果たしたといえよう。ガザでしばしば不法行為をばたらくイスラエルが、シリアでは久しく消滅が期待されたアサド政権の打倒に貢献したのである。これが歴史の逆説、あるいは歴史の皮肉でなくて何であらうか。

シリアとロシアの防空能力やイランやヒズブツラの軍事能力の弱体化を奇貨として、イスラエルがアレppoやラタキアなどの主要地に連日のように空爆を加えたのは、反テロ予防措置というよりも、再建シリア軍の所有すべき主要兵器を限りなくゼロに近づける戦略的判断からである。またイスラエルは、ゴラン高原の緩衝地帯からさらにシリアの奥に「防衛地帯」を設ける作戦を進めている。これは領土拡大の野心と批判されても仕方がないだろう。〈抵抗の枢軸〉が破綻した現在、ガザにおけるハマスの反抗は孤立無援にならうとしている。私は昨年末に、シリアの政変のように、イラン革命防衛隊とヒズブツラが活力を失えば、補給を断られたガザのハマスは、まもなく武力抵抗を止めると予見した(『読売新聞』十二月二十二日朝刊)。はたして、一月十五日にガ

ランはアサド体制支援のために、この十三年間、五〇〇億ドルも費やしてきた。そのうえ、シリアでの作戦を指揮した革命防衛隊司令官のカーセム・スレイマニ准将を、二〇二〇年一月に米国によって暗殺されている。

アラブ世界でイラン最大の利益代弁者となったのは、レバノンのシリア派武装組織ヒズブツラであるが、その最高指導者ハサン・ナスラッラも二〇二四年九月にイスラエルの手で殺害された。重大な打撃を受けたイランは、ヒズブツラへの兵器補給や人員往來のルート・拠点としてシリアを傍若無人に使えなくなった。イランからイラク経由でレバノンに達するペルシア湾から地中海への「陸の橋」の要シリアは、さながらアケメネス朝のアルタクセルクセス王の不実に怒って離反した勇敢なシリヤ領主メガビュゾスのように、イランとひとまず絶縁する道を選ぶに違いない(クテシアス『ペルシア史』イソ断誌)断片一四、阿部拓児訳、西洋古典叢書、京都大学学術出版会)。

イスラエルと米国が、レバノンとシリアでヒズブツラとイラン革命防衛隊の最高首脳らを死に追い込み、ガザでイランの支援するハマスを痛撃したことで、アサド政

ザでは停戦と人質解放で双方は合意を見た。

シリアの春は、現代政治で起きた事件を歴史の因果関係の文脈でわかりやすく解説できる好個の実例となった。プーチンは、二〇一五年のシリア内戦に介入し、ソ連解体後に失われた中東での権益と冷戦時の存在感を劇的に回復した。しかし、二〇二二年からのウクライナ戦争の戦況が思わしくなくなり、シリアからミサイル防衛システムや戦闘機SU34やSU35の多数を引き揚げてウクライナ戦線に移した。遠い国でのロシアの威信よりも隣の国での死活の勝利が優先されたわけである。タルトゥスやフメイミムの基地を失えば、アフリカで作戦展開中のロシア軍事顧問団や民間軍事組織ワグネルへの補給中継地を失うことを意味するだけでない。ロシアは、ウクライナ戦争に軍事情報支援を提供する地中海遊弋中のロシア艦船の持続的な補給と兵員休息の泊地を失うことでも、シリア政変の敗者になったといえよう。

#### 最大の敗者は誰か——イランの核武装はあるのか

ロシアにもまして最大の敗者はイランではないか。イ

権の政治基盤は急速に弱まり、それを擁護していたイランの力も萎縮した。加えて、イランの敗者ふりとイスラエルの勝者ふりを際立たせたのは、二〇二四年四月のイランによるイスラエル本土攻撃に始まり、十月のイスラエルによるイラン本土攻撃まで繰り返された直接対決の応酬の結果である。イスラエルはイラン本土のミサイル防衛システムを無力化し、その威力が存外に脆いことが白日の下に晒された。イランは革命防衛隊によるアラブ各国(ガザ地域も含む)への軍事支援に励むあまり、肝心の本土防衛網の強化を怠っていたわけである。

悪いシナリオもある。それは、イランがミサイル防衛システムの脆弱性が証明された欠点をいかに補うのか、というシナリオだ。中東新情勢は、イランの核開発を促進させかねない危険を増した。国際原子力機関(IAEA)は、イランが最近六〇%以上の濃縮ウランの製造を急拡大したと見ている。これまでの毎月四・七キロのペースが三四キロに増える見通しのような。広島に投下された原爆は八〇・四%濃縮でつくられたが、イランに意図があれば核武装への道を歩む条件と環境が整えられたのである。

サウジアラビアの皇太子ムハンマド・ビン・サルマンことMBSは、以前から、イランが核武装すればサウジアラビアもすぐに核武装すると公言していた。同じスンナ派国家パキスタンに核開発の費用を提供したのはサウジアラビアとされており、いわばD-day(重大行動実施予定日)が来ればすぐさまパキスタンの核を一部移転させるのがいちばん手短な核武装になるはずだ。しかし、これは中東での核拡散を促すことになり、エジプトとトルコはもとより、ヨルダンまで核保有への動きを加速するに違いない(山内昌之『中東複合危機から第三次世界大戦へ』PHP新書)。

しかし、イランの政策中枢もしくは核技術開発陣にも深く浸透したと見られるイスラエルの情報網をかわして、極秘に核を保有するのはさほど簡単ではない。何よりも、ペゼンキヤン大統領とハメネイ最高指導者はイスラエルひいては米国の大規模な核施設破壊作戦を誘発する覚悟を固められるのだろうか。またしても、イランの国防力の脆弱性を露呈してイスラム共和国の国威と存在感を台無しにする危険はないのだろうか。そもそもイランは、二〇二五年のイスラエルを、さながら一九九四

年、ハマス、シリアのシーア派系武装組織、イエメンのフーシ派などが氣息奄奄になつており、イラン本土の防衛掩護に唯々諾々と応えられないことだ。第三は、対外戦略の挫折に不満を募らす国民を融和するために経済の再建を無視できないことだ。イランのペゼンキヤン大統領に期待されるのは、まず米国やEUによる各種制裁の解除を合理的に図ることであり、トランプ大統領の就任を奇貨として、シーア派イスラム革命輸出の見直し、あるいは革命防衛隊の行動制限をハメネイ最高指導者に認めさせる戦略的思考にほかならない。

### 不愉快な歴史の逆説

#### ——シリアとガザの死者を忘れた世界

一月二十日に正式に大統領に就任したトランプは、直接の因果関係は乏しいにせよ、シリア政変の目に見える勝利者として存在感を誇示することだろう。トランプは、ウクライナと中東に関して、第一次政権時代とは異なる有利な国際環境のなかで大統領に返り咲く。トランプは、歴史家であれば古代のヘロドトスのように、話を不適切に脇道に逸らせるタイプ的人物である。

年に北朝鮮の核危機に受動的対応しかできなかった日本に置き換えて、過小評価するほど楽観的はずもない。

北朝鮮に核不拡散条約(NPT)脱退のブラフをかけられると為す術もなかった日本は、結局米国クリントン大統領による軍事行動に国策を委ねただけではなく、結果として同じ民主党のカーター元大統領の訪朝による「枠組み合意」という曖昧な策に満足せざるを得なかった。結果は天下周知のように、北朝鮮の巧妙な核武装を許し、北東アジアの国際環境と日本の安全保障を根底から脅かす持続的要因を生んだのである。一九九四年の日本と異なるのは、二〇二五年のイスラエルが米国との作戦台意の有無にかかわらずなく、イランの核施設への本格攻撃をためらわないことだ。折から新大統領となるトランプが、ネタニヤフの攻撃的戦略に異を唱えるとは思えない。イランに不利な条件は多々ある。その第一は、シリアで同じく敗者となったロシアがウクライナ戦争の帰趨をやや好転させたとはいえ、イランははじめ中東でふたたび〈抵抗の枢軸〉を復活させる余力を目下もち合わせていないことだ。第二は、イランが革命防衛隊を介してイスラエル牽制のために活殺自在に傾使してきたヒズブ

もつとも、修辭や弁舌は別として、この二国の問題について、トランプが目ざましい平和解決策をすぐ提示できるとは考えられない。しかしバイデンは、ガザ問題ではヒューマニティに基づき、パレスチナ人の犠牲増大についてイスラエルに一般的な批判を繰り返すだけであった。しかも、米国によるイスラエルへの兵器提供などを止めず、みずからがつくった「混乱」や「無秩序」に自縄自縛になるのが関の山であった。一方、トランプは「混乱」や「無秩序」を恐れない。むしろ、カオスやアナキーのなかで原理や原則にとらわれず、まず米国の利益が何か、「アメリカ・ファースト」の選択は何かを問い続けるところに彼の真骨頂がある。

さしあたり厄介なのは、シリア・クルド人への援助をどうするかということだ。第一次政権のトランプ大統領は、二〇一九年にシリアからの部隊撤収を命じたが、ISに対する反テロ任務にあたる九〇〇人の要員を残した。国防総省はいま反IS作戦を展開するために、二〇二四年には三億九八〇〇万ドルを支出した。そして、クルド人のSDF再武装のために一億五六〇〇万ドルを支出し、二〇二五年には一億四八〇〇万ドルが計上される

(B. Friedman, "Syria After Asad", *Telaviv Notes*, Dec, 15, 2024)。きつ、この支出はどうなるか。

折から、トランプの国家安全保障補佐官となるマイク・ワルツは米議会のクルド政策決定委員会のメンバーであった。エルドアンはシリアでの代弁者たるSNAはすでにクルド人やSDFの拠点への攻撃を始めている。エルドアンはかつてのように、「アメリカ・ファースト」をトランプに説きながら、クルド人のSDFへの援助を撤回させることに成功するだろうか。しかし、もしトランプがSDF支援を中止するならば、大きな副作用も覚悟しなくてはならない。それは、SDFによって抑止されていたISの活動がシリアで復活する道が再開されかねないということだ。

イランのペゼシキヤンは、トランプとは違う意味で実利を重視する政治家である。米国の経済制裁解除による経済再生と国民生活の向上がペゼシキヤンの目標である。革命防衛隊への夥しい軍事費の投入やその傘下にある企業の収益の国庫未納入こそ、民生の不安定とインフレ増大の要因なのである。いまのところ空想の域に近しいとはいえ、トランプとペゼシキヤンの実利とブラグ

マチズムにあふれた対話と取引の応酬でもなければ、一九七九年以来断絶した米国とイランの関係正常化は今年も望むべくもない。

アサド政権の崩壊には、トルコのエルドアン大統領やイスラエルのネタニヤフ首相の果たした「役割」も預かって大きかったかもしれない。しかし、戦争がまだ征服者による一つの「技」である時代には目立たなかった歴史の因果関係は、戦争が科学の「料」であり、地域を広く横断する時代にかえて目に見えてくる。

いつの時代も「歴史家の仕事はただ一つ、出来事を起こった通りに語ることにある」(クテシアス前掲書、断片一一)。とはいえ、シリアの変革では当事者でなかったトランプは、われこそ勝者なり、と自慢する発言をこれからも止めるとは思えない。トランプは、シリアについてはガザの秩序回復や国土再建に歴代大統領でも最小限の関心しか示さなかったというのに、この歴史の皮肉はどうしたことか。

歴史の複雑な逆説を目の当たりにすると、歴史家ならずとも、時として屈折した感慨にひたらざるを得ないだろう。